

平成24年度地方公営企業会計決算について（見込み）

< ポ イ ン ト >

	24年度	(参考) 23年度
【事業数】	184事業 (△6事業、△3.2%)	190事業
【決算規模】	2,137億39百万円 (+52億30百万円、+2.5%)	2,085億9百万円
【法適用企業】		
純損益	40億85百万円 (△10億69百万円、△20.7%)	51億54百万円
累積欠損金	633億98百万円 (△47億18百万円、△6.9%)	681億16百万円
不良債務	42億53百万円 (△27億63百万円、△39.4%)	70億16百万円
【法非適用企業】		
実質収支	72百万円 (+3億45百万円、+126.4%)	△2億73百万円

※（ ）内は前年度に対する増減。

(注) 以下の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 事業数

平成24年度末における事業数は184事業（法適用企業82事業、法非適用企業102事業）で、前年度末に比べ6事業、3.2%の減少（法適用企業4事業減、4.7%減，法非適用企業2事業減、1.9%減）となっている。【表1-1】

過去5年間の推移をみると減少傾向にあり、平成20年度の事業数と比較して11事業、5.6%の減少となっている。

事業別に見ると、下水道事業が最も多く（85事業、46.2%）、次いで上水道事業（28事業、15.2%）、病院事業（19事業、10.3%）、簡易水道事業（17事業、9.2%）となっている。

【図1】

また、経営主体別に見ると、市が69事業、町村が104事業、一部事務組合等が11事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、82事業、44.6%が同法を適用している。【表1-2】

表1-1 事業数

（単位：事業数、%）

事業	年度						対前年度	
	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	29	29	27	27	28	15.2	1	3.7
簡易水道	18	17	18	18	17	9.2	△1	△5.6
工業用水道	1	1	1	1	1	0.6	0	-
交通	2	2	2	2	2	1.1	0	-
病院	23	23	24	24	19	10.3	△5	△20.8
下水道	84	84	85	85	85	46.2	0	-
市場	5	5	5	5	5	2.7	0	-
と畜場	2	2	2	2	2	1.1	0	-
観光施設	9	8	8	8	7	3.8	△1	△12.5
宅地造成	8	8	7	5	5	2.7	0	-
駐車場整備	4	4	4	4	4	2.2	0	-
介護サービス	10	11	11	9	9	4.9	0	-
合計	195	194	194	190	184	100.0	△6	△3.2

図1 事業別事業数

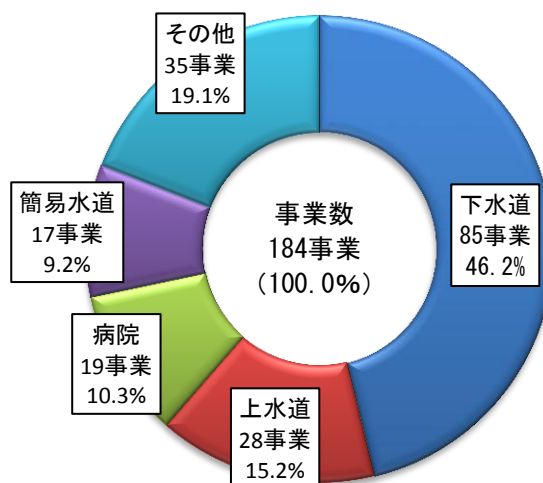


表1-2 経営主体別事業数

(単位：事業数)

事業	市		町村		一部事務組合等		合計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
上水道	8	0	16	0	4	0	28	0	28
簡易水道	(3)	3	1(1)	13	(1)	0	1	16	17
工業用水道	1	0	0	0	0	0	1	0	1
交通	2	0	0	0	0	0	2	0	2
病院	6	0	9	0	4	0	19	0	19
下水道	20	13	10	42	0	0	30	55	85
公共	5	5	5	13	0	0	10	18	28
特定環境	5	2	1	8	0	0	6	10	16
農業集落	4	5	4	13	0	0	8	18	26
漁業集落	1	1	0	6	0	0	1	7	8
簡易排水	1	0	0	0	0	0	1	0	1
小規模	2	0	0	0	0	0	2	0	2
特定地域	2	0	0	2	0	0	2	2	4
市場	0	4	0	1	0	0	0	5	5
と畜場	0	1	0	0	1	0	1	1	2
観光施設	0	3	0	4	0	0	0	7	7
休養宿泊	0	0	0	1	0	0	0	1	1
索道	0	1	0	2	0	0	0	3	3
その他	0	2	0	1	0	0	0	3	3
宅地造成	0	2	0	3	0	0	0	5	5
駐車場整備	0	4	0	0	0	0	0	4	4
介護サービス	0	2	0	5	0	2	0	9	9
小計	37	32	36	68	9	2	82	102	184
合計	69		104		11				

(注) 簡易水道事業欄の()は、上水道事業会計に含まれている法適用簡易水道事業数である。

◆用語の解説

○法適用企業

地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているものである。

○法非適用企業

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているものである。また、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

2 職 員 数

平成24年度末現在の職員数は6,935人で、前年度末に比べ165人、2.4%増加している。【表2】
過去5年間の推移をみると、平成22年度までは、集中改革プラン等の推進により減少傾向にあったが、平成23年度から、病院事業において、看護体制の確保及び勤務体制の改善を図る看護師の採用があったことより増加している。

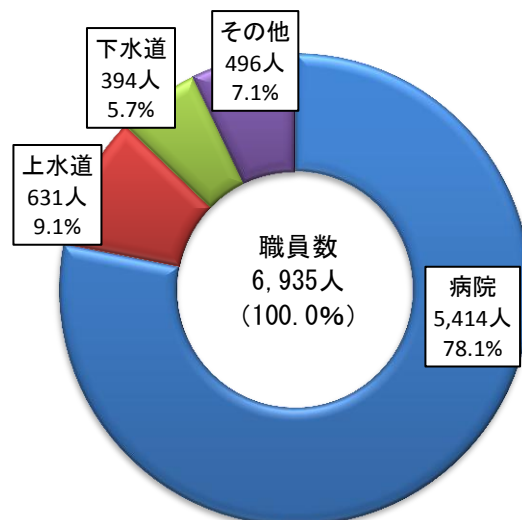
事業別にみると、病院事業が最も多く（5,414人、78.1%）、次いで上水道事業（631人、9.1%）、下水道事業（394人、5.7%）、交通事業（291人、4.2%）となっている。【図2】

表2 職員数

(単位：百万円、%)

年度 事業	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	675	661	633	630	631	9.1	1	0.2
簡易水道	27	25	28	28	22	0.3	△6	△21.4
工業用水道	2	2	2	2	2	0.0	0	-
交通	341	317	304	298	291	4.2	△7	△2.3
病院	5,044	5,056	5,192	5,237	5,414	78.1	177	3.4
下水道	412	395	392	397	394	5.7	△3	△0.8
市場	60	60	59	59	59	0.9	0	-
と畜場	16	15	9	9	9	0.1	0	-
観光施設	10	1	1	1	1	0.0	0	-
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	-
駐車場整備	1	1	1	1	3	0.0	2	200.0
介護サービス	167	167	127	108	109	1.6	1	0.9
合計	6,755	6,700	6,748	6,770	6,935	100.0	165	2.4

図2 事業別職員数



3 決算規模

平成24年度の決算規模は2,137億39百万円で、前年度に比べ52億30百万円、2.5%増加している。【表3】 事業別にみると、病院事業が最も大きく（1,032億75百万円、48.3%）、次いで下水道事業（513億18百万円、24.0%）、上水道事業（421億36百万円、19.7%）となっている。

【図3】

なお、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースで比較すると、前年度に比べ14億38百万円、0.7%増加している。

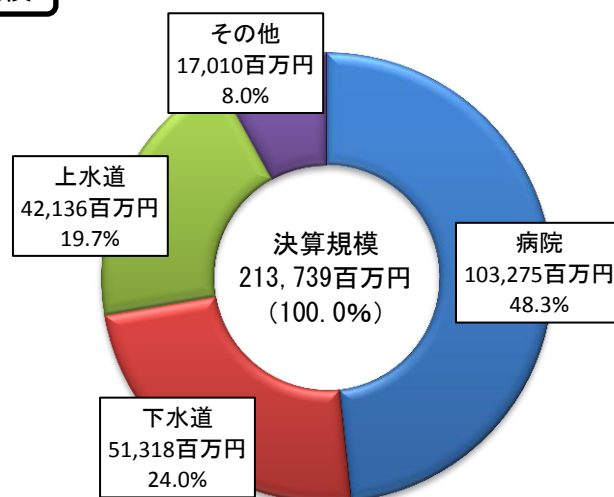
表3 決算規模

(単位：百万円、%)

年度 事業	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	50,088	46,130	39,063	39,524	42,136	19.7	2,612	6.6
簡易水道	2,663	2,366	2,217	2,805	1,721	0.8	△1,084	△38.6
工業用水道	225	198	172	208	227	0.1	19	9.1
交通	5,013	4,642	4,865	4,729	4,595	2.2	△134	△2.8
病院	99,853	102,440	100,683	100,076	103,275	48.3	3,199	3.2
下水道	74,375	68,765	54,300	52,811	51,318	24.0	△1,493	△2.8
市場	1,636	2,083	2,155	2,010	1,653	0.8	△357	△17.8
と畜場	1,221	1,116	1,127	1,559	2,819	1.3	1,260	80.8
観光施設	2,941	2,462	2,144	1,797	1,357	0.6	△440	△24.5
宅地造成	2,630	2,569	604	464	2,387	1.1	1,923	414.4
駐車場整備	542	603	540	572	503	0.3	△69	△12.1
介護サービス	2,085	2,017	2,635	1,954	1,748	0.8	△206	△10.5
合計	243,272 (210,390)	235,391 (197,121)	210,175 (203,871)	208,509 (206,812)	213,739 (208,250)	100.0 -	5,230 (1,438)	2.5 (0.7)

(注) 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

図3 事業別決算規模



◆用語の解説

○決算規模

企業経営に伴う支出の合計のことをいい、算出は次のとおりである。

①法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

②法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

4 料金収入の状況

平成24年度の料金収入は1,259億76百万円で、前年度に比べ3億77百万円、0.3%減少している。

【表4】

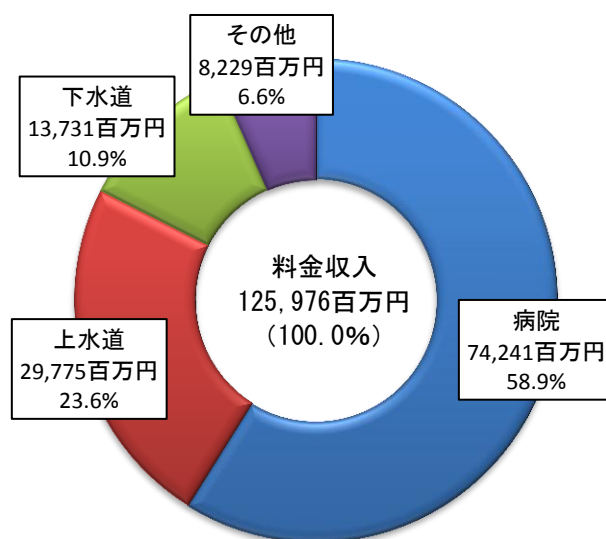
事業別にみると、病院事業が最も多く（742億41百万円、58.9%）、次いで上水道事業（297億75百万円、23.6%）、下水道事業（137億31百万円、10.9%）となっている。【図4】

表4 料金収入

（単位：百万円、%）

事業	年度						対前年度	
	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	29,829	29,752	29,920	29,255	29,775	23.6	520	1.8
簡易水道	999	959	1,023	945	754	0.6	△191	△20.2
工業用水道	112	105	104	105	104	0.1	△1	△1.0
交通	3,810	3,396	3,343	3,371	3,271	2.6	△100	△3.0
病院	72,170	72,787	75,165	75,252	74,241	58.9	△1,011	△1.3
下水道	12,767	12,996	13,300	13,264	13,731	10.9	467	3.5
市場	861	832	879	878	828	0.7	△50	△5.7
と畜場	1,119	1,090	1,118	1,154	1,132	0.9	△22	△1.9
観光施設	411	329	261	245	246	0.2	1	0.4
宅地造成	492	424	37	44	57	0.0	13	29.5
駐車場整備	399	358	339	325	322	0.3	△3	△0.9
介護サービス	1,657	1,698	1,702	1,515	1,515	1.2	0	-
合計	124,626	124,726	127,191	126,353	125,976	100.0	△377	△0.3

図4 事業別料金収入



5 企業債

(1) 企業債発行額

平成24年度の企業債発行額は312億97百万円で、前年度に比べ73億9百万円、30.5%増加している。公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債の発行や建設改良費の増加により企業債発行額が増加している。【表5-1】

事業別にみると、下水道事業が最も多く（143億35百万円、45.8%）、次いで上水道事業（65億74百万円、21.0%）、病院事業（65億44百万円、20.9%）、となっている。【図5-1】

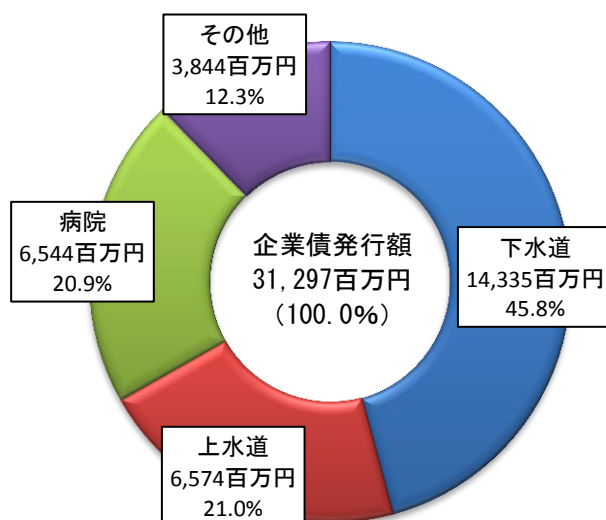
表5-1 企業債発行額

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	13,128	8,016	4,532	4,725	6,574	21.0	1,849	39.1
簡易水道	622	304	199	705	153	0.5	△552	△78.3
工業用水道	105	72	50	80	97	0.3	17	21.3
交通	124	64	261	278	378	1.2	100	36.0
病院	12,413	5,813	5,252	2,697	6,544	20.9	3,847	142.6
下水道	35,002	27,849	15,978	14,647	14,335	45.8	△312	△2.1
市場	134	359	391	133	77	0.2	△56	△42.1
と畜場	0	0	0	479	1,014	3.3	535	111.7
観光施設	19	0	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成	576	968	247	152	2,125	6.8	1,973	1,298.0
駐車場整備	12	102	36	0	0	0.0	0	-
介護サービス	0	0	450	92	0	0.0	△92	皆減
合計	62,135	43,547	27,396	23,988	31,297	100.0	7,309	30.5

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

図5-1 事業別企業債発行額



(2) 企業債現在高

平成24年度末の企業債現在高は5,939億50百万円で、前年度に比べ155億30百万円、2.5%減少している。【表5-2】

企業債の新規発行の減少及び企業債償還の進捗により、企業債現在高が減少している。

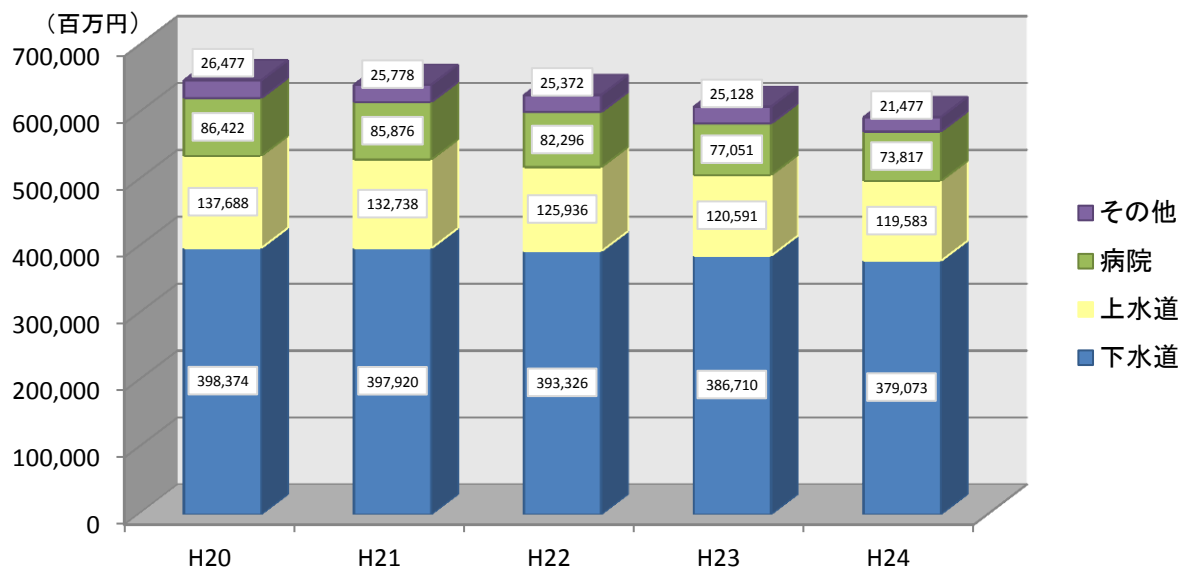
事業別にみると、下水道事業が最も多く(3,790億73百万円、63.8%)、上水道事業(1,195億83百万円、20.1%)、病院事業(738億17百万円、12.4%)となっている。【図5-2】

表5-2 企業債現在高

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	137,688	132,738	125,936	120,591	119,583	20.1	△1,008	△0.8
簡易水道	13,200	12,164	11,962	11,924	8,009	1.4	△3,915	△32.8
工業用水道	665	605	586	595	618	0.1	23	3.9
交通	457	375	510	679	914	0.2	235	34.6
病院	86,422	85,876	82,296	77,051	73,817	12.4	△3,234	△4.2
下水道	398,374	397,920	393,326	386,710	379,073	63.8	△7,637	△2.0
市場	5,919	5,866	5,819	5,543	5,200	0.9	△343	△6.2
と畜場	821	698	584	958	1,863	0.3	905	94.5
観光施設	1,561	1,336	1,118	900	700	0.1	△200	△22.2
宅地造成	1,782	2,670	2,614	2,519	2,384	0.4	△135	△5.4
駐車場整備	1,400	1,406	1,340	1,232	1,109	0.2	△123	△10.0
介護サービス	672	658	839	778	680	0.1	△98	△12.6
合計	648,961	642,312	626,930	609,480	593,950	100.0	△15,530	△2.5

図5-2 事業別企業債現在高



6 他会計繰入金

平成24年度の他会計繰入金は428億37百万円で、前年度に比べ25億56百万円、5.6%減少している。【表6】 前年度に比べ減少した事業は7事業あり、特に病院事業において大きく減少している。

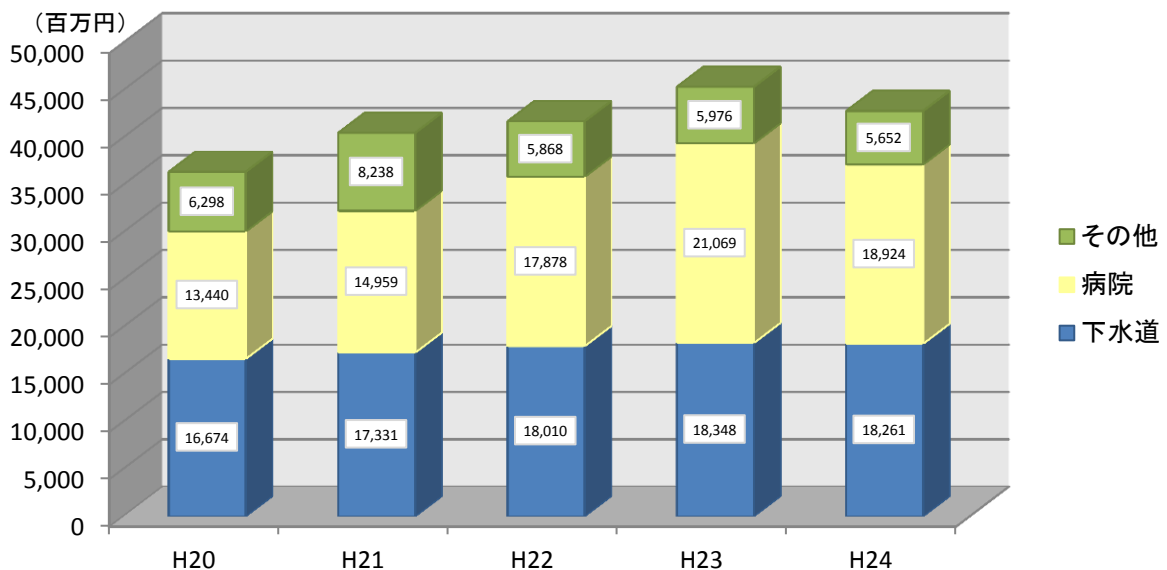
事業別にみると、病院事業が最も多く（189億24百万円、44.2%）、次いで下水道事業（182億61百万円、42.6%）、上水道事業（22億49百万円、5.3%）となっている。【図6】

表6 他会計繰入金

（単位：百万円、%）

事業	年度						対前年度	
	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	2,354	3,431	2,257	2,110	2,249	5.3	139	6.6
簡易水道	753	860	811	762	666	1.6	△96	△12.6
工業用水道	8	9	10	11	12	0.0	1	9.1
交通	1,332	880	972	889	941	2.2	52	5.8
病院	13,440	14,959	17,878	21,069	18,924	44.2	△2,145	△10.2
下水道	16,674	17,331	18,010	18,348	18,261	42.6	△87	△0.5
市場	415	539	555	627	555	1.3	△72	△11.5
と畜場	46	46	46	46	46	0.1	0	-
観光施設	793	596	801	871	618	1.4	△253	△29.0
宅地造成	74	1,469	35	268	203	0.5	△65	△24.3
駐車場整備	134	121	156	165	167	0.4	2	1.2
介護サービス	389	287	225	227	195	0.4	△32	△14.1
合計	36,412	40,528	41,756	45,393	42,837	100.0	△2,556	△5.6

図6 事業別他会計繰入金



7 建設投資額

平成24年度の建設投資額は350億22百万円で、前年度に比べ19億14百万円、5.8%増加している。【表7】

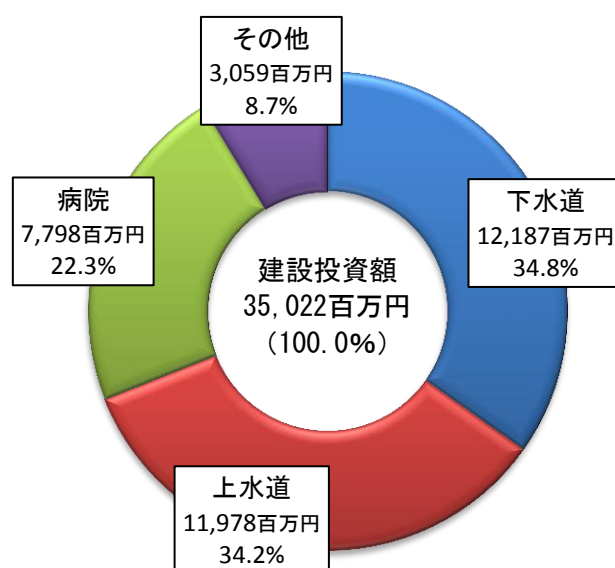
事業別にみると、下水道事業が最も多く（121億87百万円、34.8%）、次いで上水道事業（119億78百万円、34.2%）、病院事業（77億98百万円、22.3%）となっている。【図7】

表7 建設投資額

（単位：百万円、%）

年度 事業	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	11,225	12,846	9,157	10,880	11,978	34.2	1,098	10.1
簡易水道	440	610	504	1,100	445	1.3	△655	△59.5
工業用水道	18	15	0	92	107	0.3	15	16.3
交通	203	78	283	287	418	1.2	131	45.6
病院	8,303	11,518	5,142	5,296	7,798	22.3	2,502	47.2
下水道	22,044	21,814	16,092	13,929	12,187	34.8	△1,742	△12.5
市場	140	532	616	542	216	0.6	△326	△60.1
と畜場	50	69	60	511	1,724	4.9	1,213	237.4
観光施設	29	29	45	81	64	0.2	△17	△21.0
宅地造成	1,053	969	247	152	51	0.1	△101	△66.4
駐車場整備	29	102	36	69	11	0.0	△58	△84.1
介護サービス	2	0	9	169	23	0.1	△146	△86.4
合計	43,536	48,582	32,191	33,108	35,022	100.0	1,914	5.8

図7 事業別建設投資額



8 法適用企業の経営状況

(1) 純損益

平成24年度の純損益は、40億85百万円の純利益となっている。前年度に比べると総収益及び総費用は減となり、純利益は10億69百万円減少している。【表8-1】

黒字事業は49事業（対前年度比2事業減、3.9%減）、赤字事業は33事業（同2事業減、5.7%減）となっている。

赤字事業の状況をみると、病院事業ではその47.4%に当たる9事業（純損失17億56百万円）、下水道事業では、その66.7%に当たる20事業（純損失6億94百万円）が赤字となっている。

表8-1 純損益

(単位：百万円)

項目 事業	総収益			総費用			純損益		
	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)
上水道	31,214	31,893	679	27,799	28,468	669	3,415	3,426	11
簡易水道	80	83	3	75	72	△3	6	11	5
工業用水道	105	105	0	61	64	3	44	41	△3
交通	4,329	4,101	△228	4,467	4,211	△256	△138	△110	28
病院	94,784	91,718	△3,066	92,233	90,961	△1,272	2,550	757	△1,793
下水道	10,416	10,779	363	11,210	10,904	△306	△794	△125	669
と畜場	571	563	△8	500	478	△22	71	85	14
合計	141,499	139,242	△2,257	136,345	135,158	△1,187	5,154	4,085	△1,069

表8-2 事業別純損益

(単位：百万円、%)

事業	年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	黒字	(27) 2,518	(28) 3,101	(26) 3,773	(26) 3,440	(25) 3,606	(△1) 166	4.8
	赤字	(2) 26	(1) 10	(1) 3	(1) 25	(3) 180	(2) 155	620.0
簡易水道	黒字	(-) -	(-) -	(1) 3	(1) 6	(1) 11	(0) 5	83.3
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
工業用水道	黒字	(1) 38	(1) 38	(1) 40	(1) 44	(1) 41	(0) △3	△6.8
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
交通	黒字	(1) 72	(1) 20	(1) 50	(1) 21	(1) 127	(0) 106	504.8
	赤字	(1) 110	(1) 286	(1) 128	(1) 159	(1) 237	(0) 78	49.1
病院	黒字	(7) 787	(9) 940	(14) 2,082	(15) 5,065	(10) 2,513	(△5) △2,552	△50.4
	赤字	(16) 3,842	(14) 2,878	(10) 2,292	(9) 2,515	(9) 1,756	(0) △759	△30.2
下水道	黒字	(1) 2	(6) 103	(9) 102	(6) 60	(10) 569	(4) 509	848.3
	赤字	(22) 1,851	(20) 1,141	(17) 664	(24) 854	(20) 694	(△4) △160	△18.7
と畜場	黒字	(1) 14	(1) 24	(1) 36	(1) 71	(1) 85	(0) 14	19.7
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
合計		(79) △2,398	(82) △89	(82) 2,999	(86) 5,154	(82) 4,085	(△4) △1,069	△20.7
黒字		(38) 3,431	(46) 4,226	(53) 6,086	(51) 8,707	(49) 6,952	(△2) △1,755	△20.2
赤字		(41) 5,829	(36) 4,315	(29) 3,087	(35) 3,553	(33) 2,867	(△2) △686	△19.3

(注) 各事業の上段が純利益(黒字)、下段が純損失(赤字)であり、()内は事業数である。

◆用語の解説

○純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益がプラスであれば「純利益(黒字)」、マイナスであれば「純損失(赤字)」という。

(2) 累積欠損金

平成24年度末において累積欠損金を有する事業数は50事業で、前年度に比べ3事業、5.7%減少している。

累積欠損金の額は633億98百万円で、前年度に比べ47億18百万円、6.9%減少している。【表8-3・図8-1】

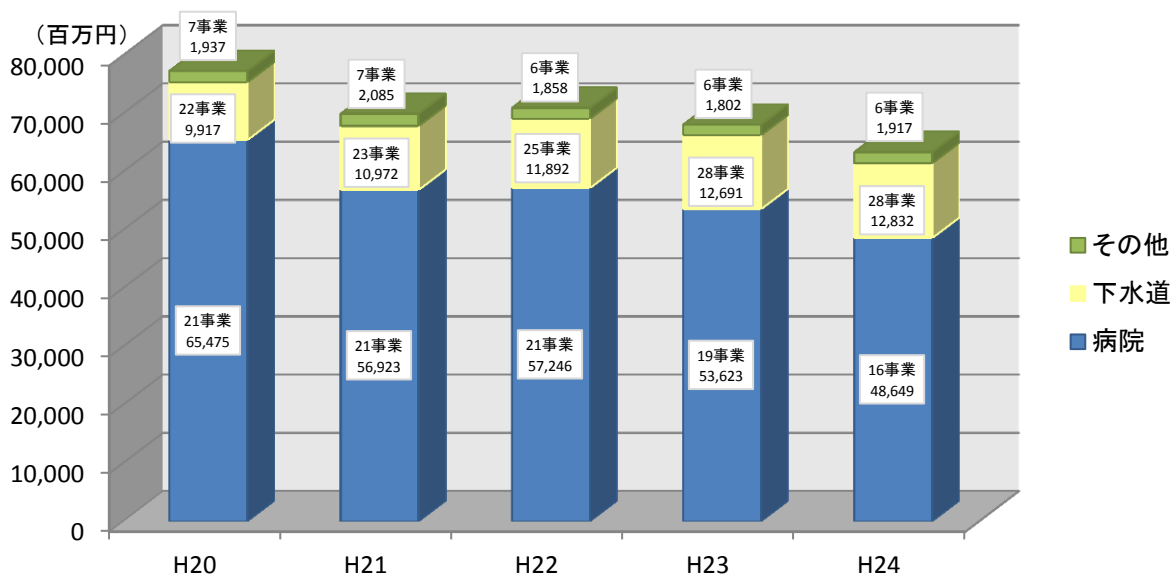
事業別にみると、病院事業が最も多く（486億49百万円、76.7%）、次いで下水道事業（128億32百万円、20.2%）となっており、全体の96.9%をこの2事業で占めている。

表8-3 累積欠損金

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	635	541	377	255	350	0.6	95	37.3
簡易水道	-	-	0	0	0	0.0	0	-
工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-
交通	1,052	1,318	1,291	1,427	1,532	2.4	105	7.4
病院	65,475	56,923	57,246	53,623	48,649	76.7	△4,974	△9.3
下水道	9,917	10,972	11,892	12,691	12,832	20.2	141	1.1
と畜場	250	226	190	120	35	0.1	△85	△70.8
合計	77,329	69,980	70,996	68,116	63,398	100.0	△4,718	△6.9

図8-1 事業別累積欠損金



◆用語の解説

○累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

(3) 不良債務

平成24年度末において不良債務を有する事業数は12事業で、前年度に比べ3事業、20.0%減少している。

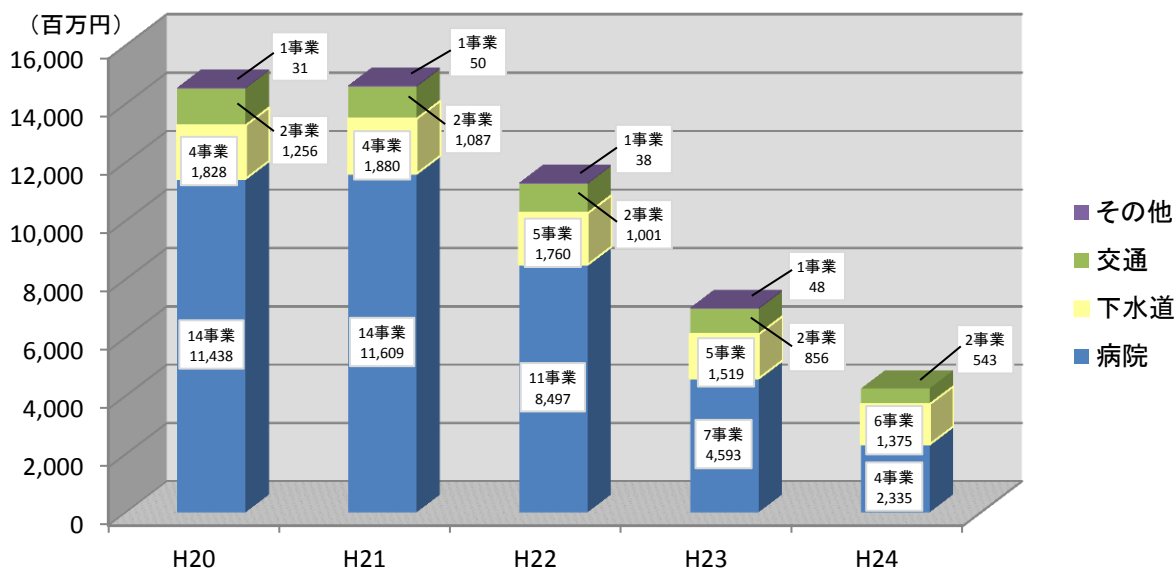
不良債務の額は42億53百万円で、前年度に比べ27億63百万円、39.4%減少している。【表8-4】
事業別にみると、病院事業が最も多く（23億35百万円、54.9%）、次いで下水道事業（13億75百万円、32.3%）、交通事業（5億43百万円、12.8%）となっている。【図8-2】

表8-4 不良債務

(単位：百万円、%)

事業	年度					構成比 (%)	対前年度	
	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)		増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	31	50	38	48	0	0.0	△48	皆減
簡易水道	-	-	0	0	0	0.0	-	-
工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-
交通	1,256	1,087	1,001	856	543	12.8	△313	△36.6
病院	11,438	11,609	8,497	4,593	2,335	54.9	△2,258	△49.2
下水道	1,828	1,880	1,760	1,519	1,375	32.3	△144	△9.5
と畜場	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,553	14,626	11,296	7,016	4,253	100.0	△2,763	△39.4

図8-2 事業別不良債務



◆用語の解説

○不良債務

流動負債（未払金、一時借入金等）が流動資産（現金、未収金等）を超える額であり、企業がどのような経営状況にあるかを判断する基準の一つであり、不良債務が発生しているということは、その企業の支払い能力を超える債務があるという状態である。

9 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支・資本的収支

平成24年度の収益的収入・資本的収入の合計額は、439億85百万円で、前年度に比べ1億66百万円の減少、収益的支出と資本的支出の合計額は452億41百万円で、前年度に比べ1億70百万円の減少となっており、支出が収入を上回っている。【表9-1】

表9-1 収益的収支・資本的収支

(単位：百万円)

事業	収益的収入＋資本的収入			収益的支出＋資本的支出			収支差引		
	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	23年度 (C)	24年度 (D)	増減額 (D)-(C)	23年度 (E)	24年度 (F)	増減額 (F)-(E)
簡易水道	2,630	1,613	△1,017	2,654	1,589	△1,065	△24	24	48
下水道	34,265	32,805	△1,460	36,081	34,392	△1,689	△1,816	△1,587	229
市場	2,033	1,654	△379	1,964	1,653	△311	69	1	△68
と畜場	1,117	2,391	1,274	1,075	2,361	1,286	42	30	△12
観光施設	1,135	898	△237	702	667	△35	433	231	△202
宅地造成	464	2,386	1,922	464	2,387	1,923	0	△1	△1
駐車場整備	567	503	△64	572	503	△69	△5	0	5
介護サービス	1,940	1,735	△205	1,899	1,689	△210	41	46	5
合計	44,151	43,985	△166	45,411	45,241	△170	△1,260	△1,256	4

(2) 実質収支

平成24年度の実質収支は、前年度の2億73百万円の赤字から72百万円の黒字へ増加している。事業別では、観光施設事業のみ赤字が黒字を上回っているものの、赤字幅は縮小している。

【表9-2】

表9-2 実質収支

(単位：百万円、%)

事業	年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
簡易水道	黒字	(15) 48	(15) 52	(16) 61	(15) 27	(15) 25	(0) △2	△7.4
	赤字	(3) 132	(2) 75	(1) 33	(2) 50	(1) 11	(△1) △39	△78.0
下水道	黒字	(61) 337	(57) 294	(57) 251	(55) 282	(54) 328	(△1) 46	16.3
	赤字	(1) -	(1) 17	(2) 2	- 0	(1) 2	(1) 2	皆増
市場	黒字	(5) 40	(5) 20	(5) 53	(5) 59	(5) 45	(0) △14	△23.7
	赤字	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
と畜場	黒字	(1) 50	(1) 41	(1) 42	(1) 25	(1) 53	(0) 28	112.0
	赤字	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
観光施設	黒字	(5) 1	(4) 1	(4) 12	(6) 6	(5) 3	(△1) △3	△50.0
	赤字	(4) 1,696	(4) 1,499	(4) 1,082	(2) 689	(2) 421	(0) △268	△38.9
宅地造成	黒字	(7) 2	(8) 294	(7) 9	(5) 9	(5) 7	(0) △2	△22.2
	赤字	(1) 1,422	- -	- -	- -	- -	- -	-
駐車場整備	黒字	(4) 9	(4) 7	(4) 9	(4) 16	(4) 16	(0) 0	-
	赤字	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
介護サービス	黒字	(10) 84	(10) 90	(11) 120	(9) 42	(9) 29	(0) △13	△31.0
	赤字	- -	(1) 1	- -	- -	- -	- -	-
合計		(117) △2,679	(112) △793	(112) △560	(104) △273	(102) 72	(△2) 345	126.4
	黒字	(108) 571	(104) 799	(105) 557	(100) 466	(98) 506	(△2) 40	8.6
	赤字	(9) 3,250	(8) 1,592	(7) 1,117	(4) 739	(4) 434	(0) △305	△41.3

(注) 各事業の上位が実質黒字、下段が実質赤字であり、()内は事業数である。

◆用語の解説

○実質収支

収入総額（収益的収入＋資本的収入）から支出総額（収益的支出＋資本的支出）を差し引いて、更に他の収入と支出の差し引きを加えたものである。他の収入とは、前年度からの繰越金、収益的支出に充てた地方債及び他会計借入金であり、他の支出とは、積立金、前年度繰上充用金及び翌年度への繰越財源である。なお、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。